

# 貿易調整支援プログラムは誰に支持されるのか？

## —実験的アプローチによる実証分析—

久野 新<sup>1</sup>

### 1. はじめに<sup>2</sup>

貿易自由化をめぐりミクロの経済主体が抱いている経済的・非経済的な懸念は、自由化の実現を政治的に困難にしている根幹的な理由のひとつである。サーベイ・データを用いた近年の実証研究においても、貿易理論の含意から自由化時に経済的な損失を被ると予想される人々、および愛国心など特定の価値観を重視する人々は、貿易自由化を政治的に支持する確率が有意に低下することが示されている (Scheve and Slaughter 2001; Mayda and Rodrik 2005; Blonigen 2011)。一部の有権者の間でこうした懸念や不安が蔓延するなか、貿易の自由化を政治的に実現するためには、自由化に伴うマクロ的な経済効果や外交・安全保障上の国益を宣伝するのみならず、自由化に反対するミクロの主体が抱く懸念や不安を直接的に緩和するための施策も視野に入れる必要があろう<sup>3</sup>。

ミクロの主体が抱く懸念のうち、「経済的」な性質のものを緩和する手段としては、米国で1962年から実施されている貿易調整支援 (Trade Adjustment Assistance) プログラム (以後「TAA」) が挙げられる。同制度は、貿易自由化により職を失った労働者のみを対象として、一般的なセーフティネットよりも手厚い金銭的補償 (失業手当の延長) や調整支援 (職業訓練や転居費用の補助等) を提供するものであり、現在は欧州や韓国においても同種の制度が導入されている<sup>4</sup>。このTAAには、従来、「救済措置としての機能」に加えて「政治的機能」も内包されていることが指摘されている (Aho and Bayard 1984)。すなわち、自由化により損失を被る主体に対して手厚い救済措置を提供することで、彼らの経済的な懸念が一部解消されると同時に、被害者に対する社会的な同情も和らぎ、結果として貿易自由化に対する政治的な反発も緩和され、自由化が進展するとの主張である。Fernandez and

<sup>1</sup> 杏林大学総合政策学部。

<sup>2</sup> 本研究は日本学術振興会科学研究費 (22830079) の助成を受けて実施されたものである。

<sup>3</sup> マクロ的な意義を国民に宣伝するという手段だけでは、ミクロの主体の懸念を一向に緩和できないことに加えて、むしろ反対派の感情を逆なでし、自由化に対する政治的反発を強めてしまうリスクも生ずる。

<sup>4</sup> 米国、欧州、韓国におけるTAAの取り組みや課題については久野 (2013) を参照のこと。なお、米国や韓国においては、企業向けのTAAも提供されているが、本稿では労働者向けTAAに限定して議論を展開する。

Rodrik (1991) や Davidson *et al* (2007) のモデルは、貿易自由化を実現するうえで、「救済措置の提供」と「貿易の自由化」を政治的にコミットする順序が極めて重要であること、そして救済措置の提供に関するコミットメントを後回しにすると、貿易自由化の実現が政治的に困難になることを示唆している。また Magee (2001) は、米国における TAA の受給資格審査の合格率が、高関税で保護され、労働者の組合参加率が高い産業において高いことを示し、一定の政治力を持ち、将来自由化政策に反対を唱える可能性がある集団の期待利得を変動させる手段として TAA が運用されてきたことを実証的に示した。

一方、TAA をめぐっては、実施に際して追加的な財政支出が必要となること、および失業手当や職業訓練などは既に一般的なセーフティネットの枠組みにおいても提供されていることから、貿易に起因する被害者のみを対象とする救済措置を追加的に提供することの必要性や正統性の観点から批判がなされてきた<sup>5</sup>。また、救済の手段として職業訓練よりも金銭的補償に力点をおくと、政治的機能は強化されるものの生産要素が衰退産業に滞留して構造調整が阻害され、反対に職業訓練に力点をおくと、調整は進展するものの政治的機能が損なわれるというトレードオフについても指摘されている (Aho and Bayard 1984)。

TAA に対する専門家の評価は、自由化を促進する政治的機能に対する期待と、救済措置としての必要性や妥当性をめぐる疑問とが混在しているが、果たして一般の有権者は、このような特殊な支援プログラムに対して如何なる選好を抱いているのであろうか。Ehrlich (2010) は、アメリカのサーベイ・データを用いて、貿易自由化による経済的損失を懸念する人々、すなわち「救済措置の潜在的な受益者」は TAA を支持する確率が上昇する一方、貿易自由化から経済的利益を期待する人々、すなわち政治的機能の潜在的な受益者は、予想に反して TAA に反対すると結論づけている。しかしながら、後述するように、Ehrlich (2010) においては、救済措置としての機能に対する支持と、政治的機能に対する支持を効果的に識別するための適切な方法論が採用されていなかった。

そこで本稿では、実験的アプローチにより、TAA に内包された 2 つの機能に対する選好の決定要因の差の特定を試みる。具体的には、日本の有権者 2,742 名分のサーベイ・データを用いて、TAA の救済措置としての機能を意識させた場合と、政治的機能を意識させた場合とで、TAA に対する有権者の支持や警戒心がどのように変化するか検証を行う。筆者の知る限り、実験的なアプローチにより、TAA の 2 つの機能をめぐる選好形成メカニズムの違いの特定を試みた分析は本稿が初めてである。以上に加えて、救済の手段（補償または

---

<sup>5</sup> Hornbeck (2013) によると、2012 年度における米国の労働者向け TAA の総予算は 11 億ドルであった。

訓練) に応じて TAA の 2 つの機能に対する支持のパターンがどのように変化するのかも検証する。

分析の結果、TAA の「救済措置」としての機能を強調すると、貿易自由化から経済的損失を懸念する人々の支持が上昇した一方、経済的利益を期待する人々の支持については有意な変化が認められなかった。他方、「政治的機能」を強調すると、自由化の経済的利益を期待する人々を含む幅広い支持が上昇したが、経済的損失を懸念する人々による支持は低下した。また救済の手段として「職業訓練」に限定した場合、経済的損失を懸念する人々の TAA に対する支持は低下した。以上の結論は、TAA に対する国民的な支持を獲得し、政治的機能の効果を最大限高めるためには、その導入・実施の過程において、情報伝達の相手に応じて「強調すべき TAA の機能」を変えること、可能な限り損害時の補償条件について自由化の前にコミットしておくこと、仮に TAA の政治的機能を重視するのであれば、救済の手段として補償を含む形で提供すべきことを示唆している。

本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節ではデータの概要を整理し、第 3 節では仮説の提示と実証分析の結果を示し、第 4 節で結語を述べる。

## 2. データ

本稿で用いたサーベイ・データは、2012 年 3 月 23 日から 27 日にかけて (株) 日経リサーチのモニター会員に対してインターネット上で実施した『グローバリゼーションに関する意識調査』より採取したクロスセクション・データである。調査対象は全国の 20 歳から 69 歳までの成人、回答者数は 2,742 名、回答率は 11.8% であり、サンプルの性別、年齢階級、地域の構成比は、住民基本台帳における構成比と極力近づくように抽出されている。インターネット上のアンケート調査であるという点、およびモニター会員を対象とした調査であるという点から、電話、郵送、面談式など他の調査の場合と同様、一定のサンプル・セレクション・バイアスが生じている可能性があることに留意する必要がある<sup>6</sup>。

同調査では、グローバリゼーションの多様な側面に関する質問が行われており、その中のひとつのテーマとして、貿易により損害を被った人々への救済措置のあり方に関する質問も含まれている。また、前述の実験を行うことを目的として、あらかじめ回答者の半分を統制群 (control group) に、もう半分を処理群 (treatment group) に無作為に振り分け、TAA 関連の質問についてのみ、グループ毎に異なる質問文が画面に表示されるように設計した。無論、各回答者に対しては、自分がどちらのグループに割り当てられているか

<sup>6</sup> そのほか、主観的な表明選好のデータを用いて実証分析を行う際の留意点については、例えば Bertrand and Mullainathan (2001) を参照のこと。

という事、および当該質問において実験が行われているという事を一切知らせていない。

表1は、全サンプル、統制群、および処理群の記述統計表である。

個人属性に関連する変数としては、Ehrlich (2010) との比較可能性を考慮し、以下のものを採用した。すなわち、短大・高専・専門以上の学歴の場合に1を、高校卒業以下の学歴の場合には0を取る高学歴ダミー、年収800万円以上の場合に3を、年収400万円以上の場合に2を、年収400万円未満の場合に1を取る所得（順序変数）、年齢（連続変数）、女性の場合に1を取る女性ダミー、支持政党として自民党を支持する場合に1を取る自民党支持ダミー<sup>8</sup>、失業者の場合に1を取る失業者ダミーである。

つぎに、アンケートにおける TAA 関連の質問の文言について確認しておく。統制群に対しては、「輸入自由化により職を失った失業者のみを対象として、通常よりも手厚い救済措置を用意すべきとの意見があります。こうした意見について、あなたはどう思いますか。」という質問を行った。他方、処理群に対しては、「貿易自由化やFTA交渉を政治的に推進させるためにも、輸入自由化により職を失った失業者のみを対象として、通常よりも手厚い救済措置を用意し、社会的な不安や抵抗を緩和すべきとの意見があります。こうした意見について、あなたはどう思いますか。」という質問文を提示した。下線部のとおり、処理群に対する質問は、TAA の目的を貿易自由化やFTA 交渉の推進と明記している点で、統制群に対するそれと大きく異なっている。これらの質問に対し、統制群・処理群いずれの回答者も、（輸入自由化の結果として職を失った失業者に対しては、その他の失業者よりも...）「1. 手厚く職業訓練を提供すべき」「2. 手厚く失業手当を給付すべき」「3. 手厚く職業訓練と失業手当の双方を提供すべき」「4. 手厚く救済措置を提供する必要はない」「5. わからない」という5つの選択肢の中から1つだけ選択することが求められる。

実証分析で用いたメインの被説明変数である TAA 補償ダミーは、補償型 TAA を支持する回答者（上記選択肢で2または3）の場合には1を、支持しない回答者（選択肢で1または4）の場合には0をとる二値変数である。これに加えて、「5.わからない」を0に含めた変数（TAA 補償2ダミー）、訓練型 TAA のみの提供を支持する場合（上記選択肢で3を選択した場合）に1、支持しない回答者（選択肢で1, 2, 4のいずれか）の場合に0を取る変

<sup>7</sup> 閾値を大卒に設定した場合のダミー変数を用いても、結果において質的な変化は観察されなかった。

<sup>8</sup> Ehrlich (2010) は回答者の保守・革新の位置づけを表す順序変数をイデオロギー関連変数として用いているが、本稿ではデータの制約から、自民党支持者を「保守」として扱っている。今回推定した全てのモデルで自民党ダミーを用いているが、仮に当ダミーを除外して推定した場合も、結果において質的な変化は観察されなかった。

数 (TAA 訓練ダミー)、および一般的なセーフティネットの整備に対する支持を聞いた変数 (一般的SN ダミー) も代替的な被説明変数として用いている<sup>9</sup>。

サンプル全体、統制群、処理群、いずれの場合も、貿易に起因する失業者に対して何らかの方法で救済措置を提供することに対して 60%以上の回答者が支持を表明した（表 1）。たとえば、統制群の値に注目すると、TAA 補償は 34.6%、TAA 訓練は 28.6%、合計すると 63.2% であり、いかなる支持も必要ないと考える回答者の約 2 倍であった<sup>10</sup>。

また実証分析では、Ehrlich (2010) と同様、貿易自由化が回答者自身に与える経済的な影響に関する主観的な認識を説明変数として用いている。アンケートでは、「貿易の自由化や拡大は、ご自身の収入や雇用に対してどのような影響を及ぼすと思いますか」という質問を行い、これに対して回答者は「1. 良い影響をもたらす」「2. どちらかというと良い影響をもたらす」「3. どちらともいえない」「4. どちらかというと悪い影響をもたらす」「5. 悪い影響をもたらす」「6. わからない」からひとつだけ選択することが求められる。本稿で用いた自由化利益期待ダミーは、自由化による経済的な利益を期待する回答者（選択肢 1 または 2）の場合に 1 を、そうでない回答者（選択肢 3 から 5）の場合に 0 を取る二値変数である。これに該当する回答者は、TAA の政治的機能の潜在的受益者の一端と考えられる。他方、自由化損失懸念ダミーは、自由化による経済的な損失を懸念する回答者（選択肢 4 または 5）の場合に 1 を、そうでない回答者（選択肢 1 から 3）の場合に 0 を取る変数である。これに該当する回答者は、TAA の救済措置としての機能の潜在的受益者と考えられる。自由化時の経済的影響に関する認識についてサンプル全体の分布を確認しておくと、自由化利益期待ダミーは 23.4%、自由化損失懸念ダミーは 21.3% であり、合計すると半数弱の回答者が、貿易自由化により自分は何らかの経済的影響を受けると予想している（表 1）<sup>11</sup>。

<sup>9</sup> 一般的なセーフティネットの整備をめぐる支持については、「政府は国民に職または十分なセーフティネットを提供することについて責任を負うべきだ、という意見について、あなたはどう思いますか？」という質問を聞いている。これに対して回答者は、「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらともいえない」、「4. どちらかといえばそう思わない」、「5. そう思わない」、「6. わからない」、「7. 答えたくない」からひとつだけ回答することが求められる。実証分析において被説明変数として用いた一般的SN ダミーは、政府によるセーフティネットの重要性を認識する回答者（選択肢で 1 または 2）の場合には 1、そうではない回答者（4 または 5）の場合には 0 をとる二値変数である。なお、TAA 関連の「実験」の影響を受けないよう、一般的なセーフティネットに関する質問は TAA 関連の質問よりも前に配置している。

<sup>10</sup> 表 1 の分布では「5.わからない」を選択した回答者が除外されているが、彼らを含めた「TAA 補償 2」の場合でも、半数以上（54%）が何らかの方法による TAA を支持した。

<sup>11</sup> 「自由化利益期待」を選択した回答者は 23.4% であったが、輸入自由化への賛否を問うた別の質問においては約半数（48.1%）が輸入自由化を支持している。このことからも、経済的な理由以外の理由で貿易自由化を支持する回答者が多数存在することが示唆される。

最後に、実験の効果を識別するために処理群ダミーを用いている。これは回答者が TAA の政治的機能を意識させられた処理群である場合に 1 を、救済措置としての機能を意識させられた統制群である場合に 0 を取る変数である。今回用いた変数の相関マトリクスは表 2 に報告されている。

### 3. 仮説の提示と実証分析の結果

本節では、検定可能な仮説を提示しつつ、実験的アプローチを用いて TAA の救済措置としての機能に対する選好と、政治的機能に対する選好の形成メカニズムの差の識別を試みる。全てのモデルは Probit 分析により推定されている。

#### (1) TAA の救済措置としての機能に対する選好

仮に回答者が合理的な経済人であるならば、貿易自由化から利益を享受すると期待する回答者は、自らが受益する可能性が低い救済制度について支持を表明する必然性は低いであろう。さらに TAA の実施コストの負担について認識が及ぶならば、不支持を表明する可能性もある。他方、将来の貿易自由化に伴い損失を被ると懸念する回答者は、自ら受益する可能性がある TAA の救済措置機能を歓迎するであろう。

以上の仮説を検定するために、ベースラインとして、TAA の救済措置としての機能を強調した統制群のサンプルに限定し、被説明変数として TAA 補償ダミーを、説明変数は Ehrlich (2010) と同じものを用いたモデルを推定する。他の要因が一定であれば、*自由化利益期待ダミー*の符号は 0 またはマイナス、*自由化損失懸念ダミー*の符号はプラスであると予想される。推定結果は表 3 において報告されている。

まず *自由化利益期待ダミー*に注目すると、予想どおり係数はマイナスであったが、(損得の方向性が明確でない集団との比較において) 支持確率に有意な差は確認されなかった。これは同ダミーが有意にマイナスであった Ehrlich (2010) とは異なる結論である。貿易自由化から利益を期待する集団の選好が日米で異なる理由としては、TAA 実施に伴い追加的な財政支出が必要とされることへの懸念 (納税者意識)、一般的なセーフティネットに加えて TAA で追加的な補償を提供することの必要性や正統性をめぐる認識、構造調整促進手段としての効果をめぐる認識、社会正義の観点から TAA を支持する利他的な有権者などの分布の違いが影響している可能性があろう。

他方の *自由化損失懸念ダミー*については、予想どおり、そして Ehrlich (2010) の結論と同様に有意にプラスであった。経済的損失を懸念する集団は、TAA の救済措置としての機能に対する支持確率が 10% ポイント程度上昇している。彼らが救済措置の潜在的な受益者

であることを踏まえると、貿易自由化をめぐる経済的な懸念を緩和するうえで、TAA が一定の効果を持ち得ることを間接的に示唆する結果である。

なお、経済的影響の方向性の認識に関するダミー変数の代わりに、輸入自由化への賛否を示すダミー変数を用いて推定すると、予想に反して、*輸入自由化反対ダミー*の係数は有意ではなかった（モデル 2）。すなわち金銭補償型 TAA は、経済的な理由で懸念を表明している人々による支持は得ているものの、輸入自由化に反対する全ての人々が支持をするわけではない。非経済的な要因で輸入自由化に反対している人々の懸念を TAA で緩和することは出来ないのである<sup>12</sup>。

次に、被説明変数として TAA 補償ダミーの代わりに一般的 *SN ダミー*を、説明変数はモデル 1 と同様の変数群を用いて推定を行ったモデル 3 の結果に着目すると、*自由化利益期待ダミー*と *自由化損失懸念ダミー*の双方が有意ではなかった。この結論は、自由化に伴う経済的な懸念をシステムティックに緩和するという観点からは、一般的なセーフティネットに加えて救済措置としての TAA を提供することが効果的である可能性を示している<sup>13</sup>。

なお Ehrlich (2010) は、*自由化利益期待ダミー*の係数が有意にマイナスであったという理由から、貿易自由化の「自称勝ち組」は TAA に対して反対する傾向がある、と結論付けている<sup>14</sup>。しかしながら、Ehrlich (2010) が分析で用いた質問文は、回答者に対して TAA の政治的機能を想起させるものではなく、あくまで救済措置としての機能だけが説明されたものであった<sup>15</sup>。次項では、こうした問題を解消するために、実験的アプローチを用いて有権者の選好を再度検証する。

## (2) TAA の政治的機能に対する選好

仮に回答者が合理的であるならば、貿易自由化により将来得をすると期待する回答者は（貿易自由化を実現可能にする） TAA の政治的機能を相対的に歓迎するであろう。他方、

<sup>12</sup> 輸入自由化賛成・反対ダミーと自由化利益・懸念ダミーを同時に入れて推定した場合も、*輸入自由化反対ダミー*は有意でなく、*自由化懸念ダミー*は有意にプラスであった。

<sup>13</sup> 後述するモデル 4 の被説明変数として一般的 *SN ダミー*を用いて推定した場合も同様に、*自由化利益期待ダミー*および *自由化損失懸念ダミー*の係数は有意ではなかった。

<sup>14</sup> “The results presented in this article demonstrate that those who expect to lose from trade support increased compensation while those who expect to win oppose it.”（下線は筆者加筆、Ehrlich 2010, p.22）。

<sup>15</sup> Ehrlich (2010) が用いたアンケートの質問では、“Some measures that have been proposed to help workers who have lost their jobs to foreign competition and outsourcing of jobs of overseas”と提示したうえで、それらが原因で失業した労働者に対して、“longer-term unemployment benefits than they now get”や“job retraining programs”を提供することへの賛否を尋ねている。

自由化により経済的な損失を被ると懸念する回答者については、これを積極的に支持するか否か必ずしも定かではない。自由化が実現してしまうことは自らの利益に反するが、損失を被った際に TAA の下で損失分が完全に補償されるのであれば反対する合理的な理由はない。他方、質問文では、自由化が実現した後の補償に関する契約条件は明記していない。Fernandez and Rodrik (1991) や Davidson *et al* (2007) のモデルが示唆するように、自由化後の補償政策が不確実である以上、貿易自由化およびそれを実現する手段としての TAA に対して不支持を表明する可能性もある。

以上の仮説を検定するために、TAA の政治的機能を意識させた処理群のサンプルを追加し、あらためて TAA に対する有権者の選好について検証する。被説明変数には引き続き TAA 補償ダミー、救済措置としての機能を強調した統制群との間の全般的な支持傾向の差は処理群ダミーによって識別する。さらに、処理群のなかでも自由化から経済的利益を期待する集団に固有の影響については自由化利益期待ダミーと処理群ダミーの交差項（利益期待  $\times$  処理群）、自由化に伴う経済的損失を懸念する集団に固有の影響については自由化損失懸念ダミーと処理群ダミーの交差項（損失懸念  $\times$  処理群）によってそれぞれ識別する。他の要因が一定であるとき、利益期待  $\times$  処理群の符号はプラス、損失懸念  $\times$  処理群の符号は 0 またはマイナスであると予想される。処理群ダミーについては、予想される符号の方向性は必ずしも定かではない。

モデル 4 の推定結果では、処理群のサンプルを追加しても、これまでのモデルで用いた説明変数の符号や有意水準に大きな影響は生じていないことがわかる。主たる関心の対象である変数に注目すると、自由化利益期待ダミーと処理群ダミーの交差項（利益期待  $\times$  処理群）は有意でなかったが、処理群ダミーの係数は有意にプラスであった。すなわち、政治的機能を強調した処理群においては、自由化から経済的利益を期待する集団を含め、TAA に対する支持確率が（統制群と比較して）7% ポイント程度上昇した。

他方、自由化損失懸念ダミーと処理群ダミーの交差項（損失懸念  $\times$  処理群）は有意にマイナスであった。自由化後の補償条件を明確にしないまま自由化実現手段としての政治的機能を強調すると、かえって拒否反応を誘発し、自由化に伴う経済的損失を懸念する集団の TAA に対する支持確率が有意に低下することを示唆している。

### (3) 経済変数およびその他の個人属性

伝統的な貿易理論によると、日本が熟練労働豊富国である場合、追加的な貿易自由化は、長期的に熟練労働者に対しては正の所得分配効果を、非熟練労働者に対しては負の所得分

配効果をもたらすと予想される。したがって、他の要因を一定とすると、人的資本の蓄積の程度が少ない非熟練労働者の方が、救済措置としての TAA の必要性を相対的に強く認識する可能性がある。今回熟練度の代替変数として用いた 2 つの変数のうち、所得ダミーは期待どおり有意にマイナスであり、所得水準が低い有権者ほど、補償型 TAA の救済措置としての機能に対する支持が高まることが示された。この傾向は、TAA 補償ダミーを被説明変数として推定した全てのモデルにおいて一貫して観察されたほか、Ehrlich (2010) でも同様の結果であった。

他方、学歴ダミー、女性ダミー、自民党支持ダミー、失業者ダミーについては、いずれも有意な結果は得られなかつた<sup>16</sup>。失業者については、仮に輸入急増の結果として国内の労働市場に悪影響が及んでも、自身は失業しているがゆえに（少なくとも現在は）追加的な負の所得分配効果に直面しないといった理由が考えられる。年齢（連続変数）については有意でなかつたが、後述のとおり年齢階級別のダミー変数を用いたモデル 6 では、20 代の若年層と高齢者において TAA に対する支持確率が有意に上昇した。

#### (4) 頑健性チェック

以下では、頑健性チェックの結果を報告する。はじめに、被説明変数として TAA 補償 2 ダミーを用いて推定したところ、モデル 4 との比較において結果に質的な変化は生じなかつた（モデル 5）<sup>17</sup>。

第二に、連続変数である年齢の代わりに、年齢階級別のダミー変数を用いて推定を行つたところ、20 代と 60 代の回答者は、（30 代との比較において）TAA に対する支持確率が有意に上昇したが、その他の説明変数については、モデル 4 との比較において質的な変化は観察されなかつた（モデル 6）。

第三に、現時点で輸入品との間の厳しい競争に直面している回答者固有の影響を確認するために、輸入品競合ダミーを含めたモデルを推定した（モデル 7）。このダミー変数は、アンケート回答者の勤務先企業や自身の業務内容について「外国の輸入製品と自社製品が国内市場で競合している」と回答した場合に 1 をとる変数である。推定の結果、輸入品競合ダミーの係数は有意ではなく、その他説明変数についても質的な変化は見られなかつた。

第四に、貿易の自由化に対する懸念とは独立に、将来の経済的な境遇に対して一般的な

<sup>16</sup> 学歴については、所得ダミーを外したモデル、高学歴ダミーの代わりに通学年数（連続変数）を用いたモデルにおいても有意な結果は得られなかつた。

<sup>17</sup> 前述のとおり、補償型の TAA の導入是非について「5. わからない」を選択した回答者を除外せず、「0」として扱つた変数である。

不安を抱いている回答者固有の影響をコントロールするために、*将来不安ダミー*を含めたモデルを推定した（モデル8）。これは、「ご自身の仕事や収入を将来にわたり維持することについて不安をお持ちですか」との質問に対して、「不安である」または「どちらかというと不安である」と回答した場合に1をとる変数である。推定の結果、*将来不安ダミー*は1%水準で有意にプラスであり、将来に対する一般的な不安が TAA に対する支持確率を約7.6%ポイント上昇させた。依然として、その他説明変数については質的な変化が生じなかつた。

このほか、表には掲載していないが、日本全国の10の地域から構成される*地域ダミー*を含めたモデル、および*学生ダミー*と*退職者ダミー*それぞれ単独でまたは同時に含めたモデル、雇用形態として*派遣・パートタイムダミー*を含めたモデルも推定したが、いずれも質的な変化をもたらさなかつた。

#### （5）職業訓練型 TAA に対する選好

最後に、金銭補償の伴わない、職業訓練の提供のみを前提とする TAA をめぐる選好の決定要因を確認しておく。分析の結果、TAA をめぐる選好の決定要因が、救済の手段に大きく依存していることが明らかになった。

TAA 訓練ダミーを被説明変数として用いたモデルでは、*自由化損失懸念ダミー*の係数の符号が逆転し、有意にマイナスであった。職業訓練に限定すると、救済措置としての機能を意識する回答者のなかで、貿易自由化時に経済的損失を懸念する集団、すなわち救済措置の潜在的受益者であるはずの集団による支持確率が低下したのである。また*処理群ダミー*の係数も有意ではなく、政治的機能を意識する回答者による追加的な支持も得られにくいことが示されている。以上の結果は、救済の手段として職業訓練に偏りすぎると TAA の政治的機能が弱まるという Aho and Bayard (1986) の指摘が妥当であることを間接的に示すものであろう。

### 4. 結語

本稿では、日本のサーベイ・データを用いて、TAA をめぐる有権者の選好決定要因を検証した。とりわけ実験的アプローチにより、TAA の救済措置としての機能を意識させた場合と、政治的機能を意識させた場合とで、TAA に対する有権者の支持や警戒心がどのように変化するか、詳細に検証を行った。本稿の主要な結論は以下の四点である。

第一に、TAA に対する支持の分布に着目すると、貿易自由化時に予想される所得分配の方向性にかかわらず、半数以上の回答者が、何らかの方法で輸入競争に起因する失業者に

対して特別な救済措置を提供することについて支持を表明した。将来 TAA を日本で導入する際に、幅広い支持が得られる可能性を示唆するものである。

第二に、救済措置としての機能について意識付けをされた統制群のサンプルに限定し、補償型 TAA をめぐる支持の決定要因を分析したところ、自由化に伴う経済的損失を懸念する集団による支持確率が有意に上昇した。この結果は、TAA が貿易自由化に対する懸念を緩和するうえで一定の効果を持つことを間接的に示唆するものである。他方、輸入自由化それ自体に反対する集団全体に固有の支持傾向は確認されなかった。したがって、補償型 TAA は、輸入自由化に反対する全ての人々のあらゆる懸念を緩和し得るものではなく、あくまでも「経済的な懸念」に対してのみ効果的であると考えられる。

第三に、政治的機能を意識させた処理群については、自由化から経済的利益を期待する集団を含め、TAA に対する一般的な支持が有意に上昇したが、経済的損失を懸念する集団の支持のみ低下した。自由化後の補償条件が不確実なまま、経済的懸念を抱く集団に対して「貿易自由化実現のための政治的手段」であることを強調しても、拒否反応を誘発し、かえって政治的機能が損なわれる可能性が示された。

最後に、TAA をめぐる選好の決定要因は、救済の手段に大きく依存している可能性が示された。金銭補償の伴わない、職業訓練の提供のみを前提とする TAA については、救済措置の機能を強調すると経済的損失を懸念する集団による支持確率が有意に低下したほか、政治的機能を意識する回答者による追加的な支持も得られにくいことが示された。以上は、救済措置の手段として職業訓練に力点をおくと TAA の政治的機能が弱まるという Aho and Bayard (1986) の指摘の妥当性を示唆している。

TAA は貿易自由化をめぐる抵抗や不安の一部を緩和し、自由化の推進を円滑化するための手段として大きな可能性を秘めている。本稿の政策的インプリケーションとして、第一に、TAA に対する国民の幅広い支持を獲得し、貿易自由化を推進する手段としてこれを活用するためには、その導入・実施の過程において、貿易自由化による利益を期待している集団に対しては積極的に政治的機能をアピールすること、第二に、自由化による損失を懸念している集団に対しては救済措置としての機能を強調するとともに、損害時の補償条件について自由化の前に可能な限りコミットしておくこと、第三に、救済の手段（補償・訓練）の間のトレードオフを認識しつつ、仮に TAA の政治的機能を重視するのであれば補償を含む形で救済措置を提供することが重要であることを指摘しておきたい。

## 参考文献

- Aho, C. Michael and Thomas O. Bayard. 1984. "Costs and Benefits of Trade Adjustment Assistance." In *The Structure and Evolution of Recent U.S. Trade Policy*, ed. R.E. Baldwin and A. O. Krueger. University of Chicago Press.
- Bertrand, Marianne and Sendhil Mullainathan. 2001. "Do People Mean What They Say? Implications for Subjective Survey Data." *American Economic Review*. 91 (2), pp.67-72.
- Blonigen, Bruce A. 2011. "Revisiting the evidence on trade policy preferences." *Journal of International Economics*, 85 (1), pp. 129-35.
- Davidson, Carl; Steven J. Matusz and Douglas R. Nelson. 2007. "Can Compensation Save Free Trade?" *Journal of International Economics*, 71 (1), pp. 167-86.
- Ehrlich, Sean D. 2010. "Who Supports Compensation? Individual Preferences for Trade-Related Unemployment Insurance." *Business and Politics*, 12(1).
- Fernandez, Raquel and Dani Rodrik. 1991. "Resistance to Reform: Status Quo Bias in the Presence of Individual-Specific Uncertainty." *American Economic Review*, 81 (5), pp. 1146-55.
- Hornbeck, JF. 2013. "Trade Adjustment Assistance (TAA) and Its Role in US Trade Policy," Congressional Research Service 7-5700, January 9, 2013.
- Magee, Christopher. 2001. "Administered Protection for Workers and Analysis of the Trade Adjustment Assistance Program." *Journal of International Economics*. pp. 53 (1), 105-25.
- Mayda, Anna Maria and Dani Rodrik. 2005. "Why Are Some People (and Countries) More Protectionist Than Others?" *European Economic Review*, 49 (6), pp.1393-430.
- Scheve, Kenneth F. and Matthew J. Slaughter. 2001. "What determines individual trade-policy preferences?" *Journal of International Economics*, 54 (2), pp. 267-92.
- 久野新 (2004) 「セーフガードと貿易調整支援政策の保管可能性 —構造調整促進の観点から—」、荒木一郎・川瀬剛志 (編) 『WTO 体制とセーフガード制度 (RIETI 経済政策分析シリーズ)』、東洋経済新報社、第 8 章、183-212 頁。
- 久野新 (2013) 「我が国における貿易調整支援 (TAA) 導入の意義と課題」『「東アジア経済統合の展開および進化に向けた政策の在り方」研究会報告書』平成 25 年 3 月、明治大学国際総合研究所 (MIGA)。

表1 記述統計表（合計・統制群・処理群）

変数名(最小値-最大値)	合計			統制群(control group)			処理群(treatment group)		
	N	Mean	Std. Dev.	N	Mean	Std. Dev.	N	Mean	Std. Dev.
高学歴(0-1)	2,723	0.76	0.43	1,363	0.76	0.43	1,360	0.76	0.43
所得(1-3)	2,516	1.44	0.65	1,263	1.45	0.66	1,253	1.42	0.65
自由化利益期待(0-1)	2,269	0.23	0.42	1,136	0.23	0.42	1,133	0.24	0.43
自由化損失懸念(0-1)	2,269	0.21	0.41	1,136	0.22	0.42	1,133	0.20	0.40
年齢(20-69)	2,742	47.47	13.71	1,372	47.60	13.75	1,370	47.34	13.67
女性(0-1)	2,742	0.48	0.50	1,372	0.47	0.50	1,370	0.49	0.50
自民党支持(0-1)	2,682	0.13	0.34	1,342	0.14	0.35	1,340	0.13	0.33
失業者(0-1)	2,717	0.02	0.15	1,361	0.02	0.15	1,356	0.02	0.15
輸入品競合(0-1)	2,719	0.05	0.22	1,362	0.06	0.24	1,357	0.05	0.21
輸入自由化賛成(0-1)	2,741	0.46	0.50	1,371	0.47	0.50	1,370	0.45	0.50
将来不安(1-3)	2,730	2.58	0.72	1,367	2.56	0.73	1,363	2.60	0.70
一般的セーフティネット(0-1)	2,066	0.88	0.33	1,043	0.88	0.32	1,023	0.87	0.33
TAA補償(0-1)	2,333	0.36	0.48	1,172	0.35	0.48	1,161	0.38	0.49
TAA訓練のみ(0-1)	2,333	0.30	0.46	1,172	0.29	0.45	1,161	0.32	0.47

(出所)筆者作成

表2 相関マトリクス

	学歴	所得	利益期待	損失懸念	年齢	女性	自民党	失業者	賛成	反対	競合	不安	補償TAA	訓練TAA	一般SN
学歴	1														
所得	0.160	1													
利益期待	0.037	0.127	1												
損失懸念	0.002	-0.058	-0.327	1											
年齢	-0.197	0.072	0.106	-0.130	1										
女性	-0.066	-0.458	-0.122	0.038	-0.122	1									
自民党	0.010	0.030	0.066	0.053	0.040	-0.052	1								
失業者	0.019	-0.063	-0.023	0.056	-0.018	-0.078	-0.045	1							
自由化賛成	0.017	0.200	0.349	-0.316	0.225	-0.233	0.008	-0.056	1						
自由化反対	-0.008	-0.125	-0.254	0.383	-0.198	0.118	0.026	0.049	-0.645	1					
輸入品競合	0.063	0.259	0.012	-0.003	-0.022	-0.145	0.008	-0.040	0.059	-0.025	1				
将来不安	-0.015	-0.065	-0.059	0.156	-0.164	0.003	-0.013	0.035	-0.093	0.061	0.036	1			
補償TAA	-0.016	-0.073	-0.109	0.075	-0.008	0.035	-0.021	0.040	-0.090	0.059	-0.056	0.116	1		
訓練TAA	-0.016	0.015	0.054	-0.091	0.006	0.028	0.018	-0.065	0.028	-0.044	0.023	0.008	-0.493	1	
一般セーフティネット	-0.036	-0.070	-0.031	-0.032	0.088	0.057	-0.018	0.014	-0.005	-0.065	-0.054	0.068	0.127	0.030	1

(出所)筆者作成

表3 推定結果 (TAA 支持の決定要因)

被説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)
	TAA補償	TAA補償	一般的SN	TAA補償
高学歴	0.00497 (0.0385)	0.0163 (0.0357)	0.00402 (0.0210)	0.0170 (0.0278)
所得	-0.0477* (0.0265)	-0.0424* (0.0253)	-0.0259* (0.0139)	-0.0486** (0.0193)
自由化利益期待	-0.0395 (0.0382)		-0.0343 (0.0222)	-0.0393 (0.0388)
自由化損失懸念	0.104** (0.0415)		-0.0299 (0.0231)	0.116*** (0.0418)
年齢	-0.00180 (0.00118)	-0.00209* (0.00112)	0.00214*** (0.000637)	0.000495 (0.000865)
女性	-0.0254 (0.0360)	-0.0194 (0.0339)	0.0264 (0.0195)	-0.000200 (0.0260)
自民党支持	-0.00403 (0.0441)	-0.0197 (0.0407)	-0.0206 (0.0253)	0.000748 (0.0322)
失業者	0.171 (0.123)	0.170 (0.118)	0.0469 (0.0452)	0.0889 (0.0896)
処理群(政治的機能)				0.0730** (0.0305)
利益期待×処理群				-0.0674 (0.0517)
損失懸念×処理群				-0.0924* (0.0513)
輸入自由化反対		-0.0557 (0.0379)		
輸入自由化賛成		0.0167 (0.0434)		
サンプルサイズ	919	1,024	1,568	1,832
擬似決定係数	0.0178	0.0134	0.0215	0.0151

(注)\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で、それぞれ有意な推定値(限界効果)を表す。

カッコ内は不均一分散に対して頑健なWhiteの標準誤差。

モデル(1)および(2)は統制群のみのサンプル。

表4 推定結果 (TAA 支持の決定要因 : つづき)

被説明変数	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	TAA補償2	TAA補償	TAA補償	TAA補償	TAA訓練
高学歴	0.0201 (0.0250)	0.0144 (0.0277)	0.0170 (0.0279)	0.0253 (0.0277)	-0.0513* (0.0278)
所得	-0.0385** (0.0180)	-0.0374* (0.0201)	-0.0498** (0.0200)	-0.0416** (0.0194)	0.0370** (0.0181)
自由化利益期待	0.000479 (0.0370)	-0.0449 (0.0389)	-0.0421 (0.0388)	-0.0356 (0.0389)	0.0462 (0.0378)
自由化損失懸念	0.127*** (0.0391)	0.113*** (0.0419)	0.117*** (0.0419)	0.0990** (0.0421)	-0.0736** (0.0373)
年齢	0.000598 (0.000791)		0.000606 (0.000865)	0.00105 (0.000876)	-0.000725 (0.000837)
女性	-0.0253 (0.0238)	0.00583 (0.0264)	-0.00129 (0.0261)	0.00779 (0.0262)	0.0493* (0.0254)
自民党支持	0.00347 (0.0298)	-0.00385 (0.0321)	-0.00325 (0.0322)	0.00519 (0.0324)	0.0373 (0.0316)
失業者	0.0331 (0.0764)	0.0810 (0.0888)	0.0868 (0.0894)	0.0865 (0.0904)	-0.196*** (0.0599)
処理群(政治的機能)	0.0689** (0.0276)	0.0716** (0.0306)	0.0706** (0.0306)	0.0744** (0.0306)	0.0420 (0.0294)
利益期待×処理群	-0.0676 (0.0470)	-0.0648 (0.0520)	-0.0643 (0.0520)	-0.0831 (0.0509)	-0.0257 (0.0495)
損失懸念×処理群	-0.0864* (0.0459)	-0.0944* (0.0513)	-0.0972* (0.0510)	-0.0922* (0.0515)	-0.0155 (0.0565)
20代		0.0997** (0.0426)			
40代		-0.0241 (0.0368)			
50代		0.0535 (0.0371)			
60代		0.0595* (0.0345)			
輸入品競合			-0.0516 (0.0457)		
将来不安				0.0757*** (0.0163)	
サンプルサイズ	2,058	1,832	1,822	1,830	1,832
擬似決定係数	0.0103	0.0201	0.0165	0.0244	0.0148

(注)\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で、それぞれ有意な推定値(限界効果)を表す。

カッコ内は不均一分散に対して頑健なWhiteの標準誤差。